

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況につきましては、以下のとおり事業部門別に記載しております。

なお、当社では第2四半期会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により、売上高が他の四半期会計期間に比べ多額になるという季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	1,718,841	12.4
年賀状印刷事業	73,132	△52.1
合計	1,791,974	6.6

- (注) 1. 事業部門間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	1,767,735	1.7	425,841	△13.3
年賀状印刷事業	180,327	△30.5	107,194	△32.7
合計	1,948,062	△2.5	533,036	△18.1

- (注) 1. 事業部門間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	内訳	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	1,731,397	13.2
	折込売上	580,751	68.1
	合計	2,312,149	23.4
年賀状印刷事業	印刷売上	73,132	△52.1
	折込売上	—	—
	合計	73,132	△52.1
その他事業	その他売上	17,978	10.2
合計		2,403,261	17.6

- (注) 1. 事業部門間取引については、相殺消去しております。
 2. 相手別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は7,451百万円となり、前事業年度末に比べ1,459百万円増加しました。これは主に現金及び預金が302百万円、年賀状印刷事業に伴い年賀はがき等の原材料及び貯蔵品が695百万円、受取手形及び売掛金が151百万円、繰延税金資産が190百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は5,955百万円となり前事業年度末に比べ1,762百万円の増加となりました。これは主に年賀状印刷事業等に伴う短期借入金が1,176百万円、同資材購入等による支払手形及び買掛金が413百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,496百万円となり、前事業年度末に比べ303百万円減少しました。これは主に四半期純損失266百万円等による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、一部経済指標に改善の兆しは見られるものの、昨年からの世界的な金融・経済危機の影響が根強く、企業業績や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、本格的な回復には至らず、先行きについても、依然として不透明な状況が続いております。

また、当社が位置する印刷・広告業界におきましても、景気後退による企業の広告宣伝費の抑制姿勢が強まる中、同業者間の受注競争が激化しており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は営業基盤を拡大すべく新規営業の強化と既存クライアントとの取引拡大を進めてまいりました。その結果、受注は順調に進み、当第1四半期会計期間の売上高は前年同四半期に比べ359百万円増加し2,403百万円となりました。

利益につきましては、印刷用紙等の高止まりが依然として続くなか、内製化による外注費の削減と採算管理を徹底した結果、売上総利益率は改善し、前年同四半期に比べ2.3%上昇の14.2%となりました。

第1四半期会計期間は、11月から売上が本格化する年賀状印刷事業の資材・販売促進費等の先行支出により例年損失が発生しますが、当第1四半期会計期間につきましては、関連会社其水堂金井印刷株式会社の倒産により、貸倒引当金52百万円を計上したことから、営業損失は439百万円（前年同四半期の営業損失は412百万円）、経常損失は441百万円（前年同四半期の経常損失は413百万円）、四半期純損失は法人税等調整額183百万円の計上等により266百万円（前年同四半期の四半期純損失は411百万円）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、取引先の広告宣伝費の削減及び競争激化の中、新規取引の拡大に向けて、付加価値・販売促進効果の高いサービス・製品の企画・提供を主眼とした新規営業の強化と既存クライアントとの取引拡大を推進してまいりました。

その結果、北海道及び関東の受注が順調に伸展したことから、売上高は本州地区1,100百万円（前年同四半期比118.2%）、北海道地区1,212百万円（前年同四半期比128.5%）となり、商業印刷事業の売上高は前年同四半期より437百万円増加し2,312百万円となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、年賀資材の受注減により、売上高は前年同四半期より79百万円減少し73百万円となりました。

(その他事業)

その他事業においては、北海道内の3店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の浸透により経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けのサービス強化を継続した結果、売上高は前年同四半期より1百万円増加し17百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,472百万円（前年同四半期末は1,382百万円）となり、前事業年度末に比べ302百万円の増加となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は835百万円（前年同四半期に使用した資金は1,069百万円）となりました。これは主に税引前四半期純損失が449百万円、売上債権の増加が192百万円、たな卸資産の増加が682百万円であったこと等により資金が減少したのに対して、仕入債務の増加が413百万円、減価償却費が78百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は104百万円（前年同四半期に使用した資金は120百万円）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が118百万円あったこと等により資金が減少したことに対して、有形固定資産の売却による収入が23百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,242百万円（前年同四半期に得られた資金は1,553百万円）となりました。これは短期借入金の純増額が1,100百万円、長期借入による収入が300百万円あったことにより資金が増加したのに対して、長期借入金返済による支出が139百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社では当第1四半期会計期間における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第1四半期会計期間における研究開発費は1百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他事業においては特記すべき事項はありません。